

全国学力・学習状況調査 稲築東義務教育学校(後期)

1 調査目的等

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

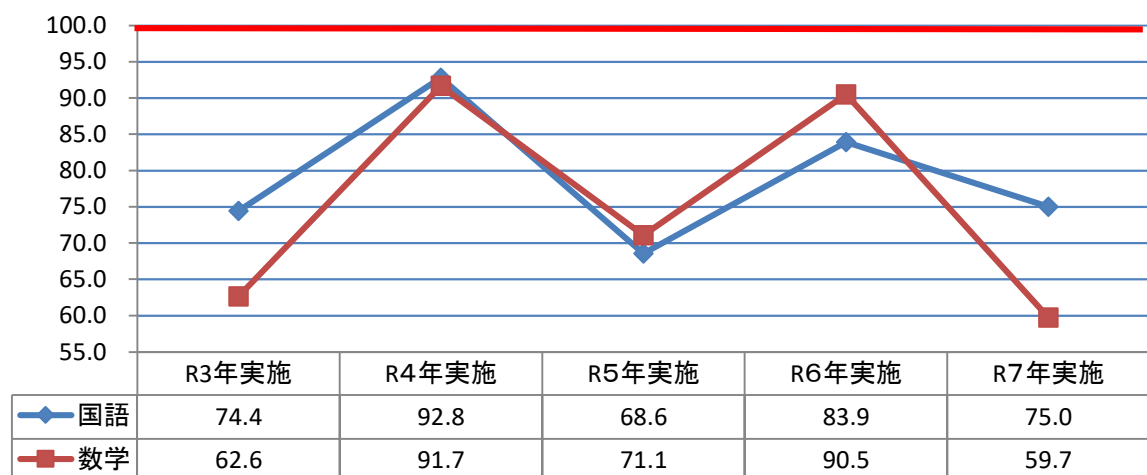
2 学校における学力向上に向けての取組

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指して意欲的に学ぶことができる生徒の育成を目指して、学力の基盤づくりとして次の3つの取組を行った。
- ・基礎・基本的な学力の定着を目指した取り組みとして「稲東タイム」の実施
合格点を80%以上とし、全員合格を目指す。
- ・定期考査前放課後補充学習の実施
考査前1週間に設定し、教育相談と併せて実施することで学習に対する動機づけを促す。
- ・定期考査後の教科部会＋学年会を実施
小テストや単元テストの結果を形成的評価、定期考査の結果を総括的評価として、学習過程を継続的に振り返り、指導方法や学習方法の改善、CD層への個別の対応を行う。

3 調査結果(全国の平均正答数を100としたときの標準化得点)

	国 語	数 学
本校	75	59.7
嘉麻市	81.6	68.1
全国	100	100

推移



4 各学校における分析

9年生の経年変化としてR6年度の県学力調査とR7年度の全国学力調査の標準化得点を比較すると、

・国語科はR6年度75.2、R7年度75.0となっている。各層では上位からABCD層として割合を示すと、R6年度A:10.9、B:19.6、C:15.2、D:54.3(%)からR7年度A:12.1、B:16.3、C:22.4、D:49.1(%)となりB層がA層へ、D層がC層へと向上が見られた。つまり、「稲東タイム」の取組により、学力に応じた基礎・基本の定着を図ることができたと考ええる。

・数学科はR6年度71.4、R7年度59.7となっている。各層では上位からABCD層として割合を示すと、R6年度A:10.9、B:6.5、C:45.7、D:37.0(%)からR7年度A:12.1、B:12.2、C:24.4、D:51.1(%)となりB層がA層へ、C層がB層へと向上した一方で、C層からD層へと移行した生徒もみられた。全体としてはAB層が17.4から24.3(%)へ増加傾向を示したことから、CD層の82.7から75.5(%)へと減少した。定期考査での評価後の取組については、不得意分野の強化のためT-T授業等で補充学習を行った。しかしながら、学力的には低下を示しているため、テスト結果の振り返りから学級指導での補充を実施したが、個別の生徒への対応が不十分であったと考ええる。

テスト実施後の指導だけではなく事前の指導として、定期考査前の補充学習と教育相談を実施したが、テストに向けた計画の作成や学習する習慣づくりのための教育相談においても、相談の内容が生活面や学習面全体に渡っていたための絞った内容と時間の確保が不十分であったと考える。

また、生徒質問の回答状況からは、土日の勉強時間について「全くしない」いわゆる家庭学習0の生徒が29.5%を示した。福岡県17.6%や全国15.4%の割合と大きく離れているため、学習習慣の確立を家庭とともに進めていく必要がある。

5 各学校における今後の取組

基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指して意欲的に学ぶことができる生徒の育成を目指して、学力の基盤づくりを行うことで、国語科ではB層がA層へ、D層がC層へ、数学科ではC層がB層やD層へと変化が見られた。今後の取組としては、

・学力基盤づくりの取組を継続して行い、定期的な稲東タイムの実施と結果の検討を行う。

・授業づくりについても各教科の授業アンケートの結果を踏まえ見直しを図る。また、単元テストや期末考査の結果をもとに、ICTを活用した補充学習と再テストの実施を行うことで、学力の確実な定着を図っていく。

・家庭学習の取組として、家庭学習時間0時間をなくすことを目標にノースマホ・ノーゲームデーを設定し、家庭と連携した学力向上の取組とする。

・学力向上保障推進委員会を定期的に開催し、CD層の児童生徒への早期対応を検討する。

6 嘉麻市教育委員会としての今後の取組

○子どもが進んで問題解決を図る授業づくりを推進することで、主体的に取り組む態度とともに、思考力・判断力・表現力の育成を図る。

○小・中・義務教育学校とも、単元テストをもとに短いスパンで評価することを通して、一人一人の学習の定着状況を見とるとともに、個に応じた授業づくりを推進し、C・D層の子どもの学力向上を図る。

○家庭学習の充実や帯学習の取組など、組織的な学力向上の取組を構築することを通して、基礎基本の定着を図る。